

大手卸売会社

東京で発災後、本社の状況に応じて大阪支店に代替本部を立ち上げ、代理対応を行うことを想定

- 首都圏において災害等が発生した場合、東京本社において災害対策本部を設置。
- 発災後、本社の災害対策本部と全国の拠点との間では、緊急連絡ツールを用いて連絡を取り合う予定。
- 発災後、一定時間が経過しても東京の災害対策本部事務局から緊急連絡ツールを用いた連絡が取れなかった場合、大阪支店に代替本部を立ち上げ、代理対応を行うこと想定。
- 大阪の代替本部では、主に発災時の初動対応（従業員の安否確認、拠点被災状況確認、世の中の被害状況等に関する情報収集等）を実施する予定。
- 大阪における代替本部設置を検討したきっかけとして、政府が発表している首都直下型地震の被害想定などから、東京本社において直ちに災害対策本部を立ち上げることが、人的・物理的に難しいことが想定されたため。
- 全国に複数ある拠点の中でも、大阪支店を代替本部に選択した理由としては、大阪支店は東京本社と距離が離れており、同時被災のリスクが小さいと考えられるため。